

2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月8日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4151 URL http://www.kyowa-kirin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 柏原 智子 TEL 03-5205-7206
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	84,721	△7.2	16,248	△3.3	30,281	74.0	22,005	83.1	22,005	83.1
2017年12月期第1四半期	91,313	-	16,796	-	17,400	-	12,017	-	12,017	-

四半期包括利益合計額 2018年12月期第1四半期 18,668百万円 (89.5%) 2017年12月期第1四半期 9,850百万円 (-%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	40.20	40.16
2017年12月期第1四半期	21.96	21.94

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	716,395	626,815	626,815	87.5
2017年12月期	708,295	616,028	616,028	87.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	12.50	-	14.50	27.00
2018年12月期	-	-	-	-	-
2018年12月期 (予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	335,000	△5.2	51,000	△11.7	61,000	9.2	44,000	2.6	44,000	2.6	80.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	576,483,555株	2017年12月期	576,483,555株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	29,038,088株	2017年12月期	29,176,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	547,341,265株	2017年12月期1Q	547,244,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から3月31日までの3か月間）の売上収益は847億円（前年同期比7.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は220億円（同83.1%増）となりました。なお、2016-2020年中期経営計画の経営目標に掲げるコア営業利益（売上総利益－販売費及び一般管理費－研究開発費＋持分法による投資損益）は162億円（同3.3%減）となりました。

- ◎ 売上収益は、協和メデックス(株)の連結除外の影響に加え、後発医薬品の浸透、競合品の影響、技術収入の減少等により減収となりました。コア営業利益は、持分法による投資損益の改善がありましたが、売上総利益の減少により減益となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、協和メデックス(株)の株式の一部譲渡に伴う子会社株式売却益の計上等により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

① 業績

医薬事業の売上収益は、665億円（前年同期比8.0%減）となり、コア営業利益は144億円（同4.8%減）となりました。

- ◎ 日本の売上収益は、協和メデックス(株)の連結除外の影響に加え、医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や競合品の影響等により前年同期を下回りました。
 - ・主力製品の腎性貧血治療剤「ネस्प」は、前年同期の売上収益を下回りました。
 - ・抗アレルギー剤「アレロック」、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、抗てんかん剤「デパケン」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透等の影響により売上収益が減少しました。また、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」は、競合品の影響を受けて売上収益が前年同期を下回りました。
 - ・抗アレルギー点眼剤「パタノール」は、花粉飛散の影響により前年同期の売上収益を上回り、発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」、乾癬治療剤「ルミセフ」等も、堅調に売上収益を伸ばしました。また、1月に発売開始した抗悪性腫瘍剤「リツキシマブBS『KHK』」は順調に市場浸透しております。
- ◎ 海外の売上収益は、技術収入の減少等により前年同期を下回りました。
 - ・欧州及び米州では、癌疼痛治療剤「Abstral」やオピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」等が伸長したものの、アストラゼネカ社からのベンラリズマブに関するマイルストーン収入の減少等により売上収益は前年同期を下回りました。
 - ・アジアでは、中国や台湾を中心に好中球減少症治療剤「Gran」や腎性貧血治療剤「Nesp」等が堅調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

② 研究開発

当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

腎カテゴリー

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580（一般名：エボカルセト）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症を効能・効果とする承認を3月に取得しました。また、副甲状腺癌及び副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・日本においてRTA402（一般名：パルドキソロンメチル）の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第Ⅲ相臨床試験の準備中です。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN321（日本製品名「ネस्प」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認再申請の準備中です。

がんカテゴリー

- ・抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、欧州において全身治療歴を有する成人の皮膚T細胞性リンパ腫を適応症とする承認を申請中です（2017年10月申請受理）。また、米国において全身治療歴を有する皮膚T細胞性リンパ腫を適応症とする承認を申請中です（2017年11月申請受理）。さらに、日本において再発又は難治性の皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした効能効果及び用法用量に関する承認事項一部変更承認を申請中です（2017年11月申請）。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・抗IL-5受容体ヒト抗体KHK4563（一般名：ベンラリズマブ）は、日本において気管支喘息を効能・効果とする承認を、本剤の権利の導出先であるアストラゼネカ社が1月に取得しました。また、同社が実施している国際共同試験計画の一環として、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本において実施中です。
- ・抗IL-17受容体A完全ヒト抗体KHK4827（日本製品名「ルミセフ」）は、体軸性脊椎関節炎を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本、韓国等において実施中です。また、乾癬を対象とした第Ⅲ相臨床試験を韓国において実施中です。

中枢神経カテゴリー

- ・アデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）の米国におけるパーキンソン病を対象とした再申請の準備中です。
- ・日本において、抗CCR4ヒト抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）の、HTLV-1関連脊髄症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

その他

- ・抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KRN23（一般名：ブロスマブ）は、欧州において小児X染色体遺伝性低リン血症を適応症とした条件付き販売承認を2月に取得しました。また、米国において成人・小児X染色体遺伝性低リン血症を適応症とした承認を申請中です（2017年10月申請受理）。さらに、成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、オーストラリア、日本及び韓国において、それぞれ実施中です。加えて、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国、日本及び韓国において実施中です。
- ・中国においてトロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。また、日本及び韓国において再生不良性貧血を対象とした第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験を実施中です。

バイオケミカル事業

バイオケミカル事業の売上収益は、190億円（前年同期比4.8%減）となり、コア営業利益は12億円（同21.8%減）となりました。

- ◎ 日本の売上収益は、植物成長調整剤事業譲渡の影響等により、前年同期を下回りました。
 - ・医薬・健食用原料は、一部品目のラインナップを整理したため、前年同期を下回りました。
 - ・通信販売事業は、「アルギニンEX」が伸長しました。
- ◎ 海外の売上収益は、前年同期並みとなりました。
 - ・米州では、前年同期並みとなりました。
 - ・欧州では、為替影響を除くと前年同期並みとなりました。
 - ・アジアでは、一部製品の競争激化による影響で前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

- ◎ 資産は、前連結会計年度末と比べ、81億円増加し、7,164億円となりました。
 - ・非流動資産は、持分法で会計処理されている投資の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億円増加し、3,639億円となりました。
 - ・流動資産は、売却目的で保有する資産や営業債権及びその他の債権の減少がありましたが、資金運用としての親会社に対する貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、3,525億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ108億円増加し、6,268億円となりました。
- ◎ 負債は、営業債務及びその他の債務等の増加もありましたが、売却目的で保有する資産に直接関連する負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ27億円減少し、896億円となりました。
この結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、87.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の147億円に比べて24億円減少し、123億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、195億円の収入（前年同期比3.0%増）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益303億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額69億円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、145億円の支出（前年同期比43.1%増）となりました。主な支出要因は、親会社に対する貸付金の純増加額248億円、有形固定資産の取得による支出34億円等であります。一方、主な収入要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入91億円、貸付金の回収による収入58億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、83億円の支出（前年同期比24.0%増）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額79億円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月8日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	108,283	109,578
のれん	142,088	142,837
無形資産	58,803	57,599
持分法で会計処理されている投資	9,233	1,857
その他の金融資産	14,655	14,890
退職給付に係る資産	7,700	8,582
繰延税金資産	21,270	22,856
その他の非流動資産	1,906	1,945
非流動資産合計	363,939	360,145
流動資産		
棚卸資産	73,725	71,222
営業債権及びその他の債権	93,650	100,925
親会社に対する貸付金	168,000	143,200
その他の金融資産	781	517
その他の流動資産	3,994	3,346
現金及び現金同等物	12,306	14,685
小計	352,456	333,895
売却目的で保有する資産	—	14,255
流動資産合計	352,456	348,150
資産合計	716,395	708,295

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	509,162	509,145
自己株式	(26,695)	(26,820)
利益剰余金	127,023	113,504
その他の資本の構成要素	(9,420)	(6,546)
親会社の所有者に帰属する持分合計	626,815	616,028
資本合計	626,815	616,028
負債		
非流動負債		
退職給付に係る負債	559	668
引当金	3,566	3,558
繰延税金負債	208	192
その他の金融負債	2,096	2,121
その他の非流動負債	6,408	7,320
非流動負債合計	12,837	13,858
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,261	44,907
その他の金融負債	1,976	2,963
未払法人所得税	5,648	6,425
その他の流動負債	21,858	20,004
小計	76,743	74,298
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	4,111
流動負債合計	76,743	78,409
負債合計	89,580	92,267
資本及び負債合計	716,395	708,295

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	84,721	91,313
売上原価	(30,964)	(35,066)
売上総利益	53,757	56,247
販売費及び一般管理費	(27,983)	(26,197)
研究開発費	(10,915)	(11,978)
持分法による投資損益	1,389	(1,276)
その他の収益	14,540	841
その他の費用	(195)	(229)
金融収益	172	116
金融費用	(484)	(124)
税引前四半期利益	30,281	17,400
法人所得税費用	(8,276)	(5,383)
四半期利益	22,005	12,017
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,005	12,017
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.20	21.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.16	21.94

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	22,005	12,017
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(113)	190
確定給付制度の再測定	(561)	—
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(5)	—
純損益に振替えられることのない項目 合計	(679)	190
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(2,569)	(2,394)
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(90)	37
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(2,658)	(2,357)
その他の包括利益	(3,338)	(2,167)
四半期包括利益	18,668	9,850
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,668	9,850

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	26,745	509,145	(26,820)	113,504	698	(10,985)
四半期利益	—	—	—	22,005	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(2,658)
四半期包括利益合計	—	—	—	22,005	—	(2,658)
剰余金の配当	—	—	—	(7,936)	—	—
自己株式の取得	—	—	(4)	—	—	—
自己株式の処分	—	17	129	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	(87)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(551)	—	—
所有者との取引額合計	—	17	125	(8,487)	(87)	—
2018年3月31日残高	26,745	509,162	(26,695)	127,023	611	(13,644)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2018年1月1日残高	3,741	—	(6,546)	616,028	616,028
四半期利益	—	—	—	22,005	22,005
その他の包括利益	(113)	(567)	(3,338)	(3,338)	(3,338)
四半期包括利益合計	(113)	(567)	(3,338)	18,668	18,668
剰余金の配当	—	—	—	(7,936)	(7,936)
自己株式の取得	—	—	—	(4)	(4)
自己株式の処分	—	—	—	145	145
株式に基づく報酬取引	—	—	(87)	(87)	(87)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(16)	567	551	—	—
所有者との取引額合計	(16)	567	464	(7,881)	(7,881)
2018年3月31日残高	3,613	—	(9,420)	626,815	626,815

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	26,745	509,128	(26,890)	79,655	563	(14,694)
四半期利益	—	—	—	12,017	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(2,357)
四半期包括利益合計	—	—	—	12,017	—	(2,357)
剰余金の配当	—	—	—	(6,840)	—	—
自己株式の取得	—	—	(3)	—	—	—
自己株式の処分	—	17	86	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	(59)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	6	—	—
所有者との取引額合計	—	17	83	(6,834)	(59)	—
2017年3月31日残高	26,745	509,145	(26,807)	84,838	504	(17,051)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2017年1月1日残高	2,528	—	(11,603)	577,036	577,036
四半期利益	—	—	—	12,017	12,017
その他の包括利益	190	—	(2,167)	(2,167)	(2,167)
四半期包括利益合計	190	—	(2,167)	9,850	9,850
剰余金の配当	—	—	—	(6,840)	(6,840)
自己株式の取得	—	—	—	(3)	(3)
自己株式の処分	—	—	—	102	102
株式に基づく報酬取引	—	—	(59)	(59)	(59)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(6)	—	(6)	—	—
所有者との取引額合計	(6)	—	(65)	(6,799)	(6,799)
2017年3月31日残高	2,712	—	(13,834)	580,087	580,087

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,281	17,400
減価償却費及び償却費	5,139	5,512
減損損失戻入益	(3,360)	—
持分法による投資損益(益)	(1,389)	1,276
子会社株式売却益	(10,968)	—
棚卸資産の増減額(増加)	(3,380)	(107)
営業債権の増減額(増加)	6,043	3,271
営業債務の増減額(減少)	6,902	3,636
法人所得税の支払額	(6,932)	(7,899)
その他	(2,862)	(4,186)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,475	18,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(3,394)	(4,459)
有形固定資産の売却による収入	1	1,856
無形資産の取得による支出	(108)	(1,460)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(1,000)	(950)
その他の金融資産の売却による収入	9	439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,087	—
貸付金の回収による収入	5,800	—
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	(24,800)	(5,310)
その他	(75)	(235)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,479)	(10,120)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	(362)	235
配当金の支払額	(7,936)	(6,840)
その他	(45)	(124)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,343)	(6,730)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(105)	1,232
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(3,453)	3,285
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,074	—
現金及び現金同等物の期首残高	14,685	13,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,306	16,361

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスを考慮した「医薬事業」と「バイオケミカル事業」の2つの事業グループで構成されております。「医薬事業」は、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っており、「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

各事業グループの中核となる会社において日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業活動による経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を用いて業績管理等を行っております。このため、セグメント利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出した「コア営業利益」で表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結	
	医薬	バイオケミカル				
外部顧客への売上収益	66,176	18,545	84,721	—	84,721	
セグメント間の内部売上収益	311	491	802	(802)	—	
合計	66,487	19,036	85,523	(802)	84,721	
セグメント利益 (コア営業利益)	14,391	1,190	15,581	667	16,248	
					その他の収益	14,540
					その他の費用	(195)
					金融収益	172
					金融費用	(484)
					税引前四半期利益	30,281

(注) セグメント利益の調整額667百万円は、セグメント間取引消去であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
外部顧客への売上収益	72,069	19,244	91,313	—	91,313
セグメント間の内部売上収益	203	753	957	(957)	—
合計	72,272	19,998	92,270	(957)	91,313
セグメント利益 (コア営業利益)	15,115	1,522	16,637	159	16,796
			その他の収益		841
			その他の費用		(229)
			金融収益		116
			金融費用		(124)
			税引前四半期利益		17,400

(注) セグメント利益の調整額159百万円は、セグメント間取引消去であります。